

イランの非対称戦争

一般財団法人ジオ政策研究所 代表理事 西脇邦雄

米とイスラエルは、二月二十八日朝、ハメネイ師など政府要人を「四〇秒間で四〇人以上を殺害した」と発表し、イランの体制転換を呼びかけた。しかしベネズエラのようにはいかず、「破壊し尽くされたはずのイラン」は、四月二日トランプ大統領の演説後に弾道ミサイルでイスラエルを攻撃した。

元イラン大使齊藤貢氏（関西学院大学客員教授）は、指摘する。イスラム革命防衛隊は昨年十二月戦争後に分散システムを採用、体制転換はありえない。ハメネイ師は死を覚悟で国民の前に現れ、殉教者の様相だった。イランは、非対称戦で、ホルムズ海峡の封鎖による原油の高騰、アメリカ国民の不満をかき立てトランプ支持率低下を目論む。三月末1ガロン（3.8リットル）4ドル超え、二〇二三年八月以来の高値となった。米軍基地のある湾岸諸国も攻撃、UAEには2429発のミサイル、ドローンが打ち込まれた。1発二十億円もするTHAADやパトリオットの配備が限界ではないか。延期された中国、習近平氏との会谈までが一つの節目と指摘する。

日米安保の区域

スペインのサンチェス首相は、イランの無差別攻撃に反対しつつも、「米国の攻撃は無防備な市民を守る国際法の崩壊だ」と批判した。イタリアのメローニ首相も米軍に協力しない姿勢を示している。1960年日米安保条約では、極東が条約の区域とされ、フィリピン以北、韓国、台湾地域と政府は解釈してきた。日本の米軍基地からイージス艦や部隊が戦闘に派遣されており、事前協議もなく日本が攻撃対象となる事態だ。

備蓄と補助金で乗り切れるか

補助金は一時的に価格を下げるが、財政赤字は円安、物価高を招く。シンガポール外相は、ホルムズ海峡の原油90%、LNG83%がアジア向けだと指摘、「ホルムズ海峡の封鎖は、アジアの危機だ」と述べている。電力や輸送コスト、ナフサ由来のプラスチック容器、建材、衣料品、タイヤ、医療器具、マスク、梱包ラップ、農業資材あらゆるものが値上がりする。1974年オイルショック時は公共事業の資材が調達できず、物価スライド制導入の契機となった。節約と節電だけでなく、コロナ禍と震災で経験した在宅勤務、省エネ、再生エネルギーへの転換、電気自動車など根本的な構造転換を検討する時期に来ている。



代表理事 西脇邦雄



ティグレ新年パーティ 上田良子理事長とともに



ティグレ連合会上田良子理事長の活躍に期待。
 中小企業、小規模企業の経営課題に寄り添うため税
 理士法人、社労士法人、行政書士法人をグループに
 持ち、全国30支店3万会員を有する組織に成長した。
 中小企業に政治の光を!差別と不平等に挑戦する!
 を合言葉に1973年上田卓三会長が創設して53年を
 迎える。

講演は寝屋川高校出身、参議院議員や岸田内閣
 の首相補佐官を務められた矢田わか子さん。下請保
 護法から1月より中小受託取引適正化法へ改正、一
 方的な代金の決定、手形払等禁止の意味をわかりや
 すく伝えていただいた。



全国の95%が大阪市に集中 特区民泊問題を考える連続勉強会

気がつけば大阪市に7859施設、全国の95%近くが大阪市に集中する民泊問題。昨年の前半で大阪市が把握している
 苦情は399件。多くが住宅地からの騒音やゴミ出しに関するもので、迷惑行為や苦情受付の体制ができていない。

観光公害に悩む京都市は、特区より厳しい新法民泊の条例に「2か月間のみ営業、苦情処理は10分間以内に駆けつ
 け」上乗せ規制をしてきた。さらに禁止区域も検討するという。昨年寝屋川市、箕面市など8市が特区民泊から離脱を表
 明。大阪市も5月末で新規受付停止となるが、駆け込み申請や説明会の不適切な対応が指摘されている。

昨年10月26日、2月2日と武直樹(生野区)藤原よういち(東成区)大阪市議員と自治体政策研究会で勉強会を開催。
 「住民代表の町会長の出番」新今里安藤公一町会長、「ビジネスとして持続するなら、住宅地での規制は必要」「移民ビジ
 ネスになっている」松村嘉久阪南大学教授との指摘を、メディアや大阪市会で質問してきた。大阪市の要綱改正や迷惑根
 絶チームの発足でどこまで効果があるか、引き続き取り組みが必要だ。



3.21 なでしこジャパン アジアカップ制覇! 世界を目指せなでしこのつぼみ



スタジアム・オーストラリア74397人の超アウェーの中で、浜野まいか(高石市出身)のスーパーゴールを守り切る。2027年女子WCブラジル大会へ向け好発進となった。

得点王6点 植木理子(ウエストハム):ベストGK山下杏他加(Mancity)

合計29得点失点1の素晴らしい成績で優勝した。26人中22人が海外強豪クラブのレギュラー、長谷川ゆい、田中美南、谷川ももこなどイングランド、ドイツ、USAで成長を続けている。

そして、なでしこのつぼみ、中学生年代の選手から育成を担当するのが JFAアカデミー堺。後援会長には西洞院さんが就任され、永藤堺市長、永島大阪府サッカー協会会長、堺ライオンズクラブ役員の方々を中心に支援を続けている。



福島県伊達市とのサッカー交流



2025年11月22日~24日福島の復興支援企画も11回目(コロナ期間中断)を数える。5月に大阪から遠征、秋は伊達市だての郷サッカーフェスティバルの選手コーチ31人が来阪、USJ観光とサッカー交流戦、2泊3日生野区でホームステイを楽しんだ。最終日は生野初級学校の人工芝ピッチにて。



3月3日 菅原絵美先生を囲む会

ビジネスと人権の第一人者 菅原絵美教授(大阪経済法科大学国際学部)の講演とオーストラリアへの派遣研修を激励する会が開かれた。

在日コリアンへのヘイトスピーチ、ネットで出自や地域をさらす部落差別の行為に対し、裁判所は刑法の侮辱罪の適用、平穏に暮らす権利や差別されない権利を認定している。さらに企業活動において国連のビジネスと人権原則が求める規範は、社内の対応のみならず、海外のサプライチェーンも含む包括的な人権監査を求めている。ジャニーズ問題やフジテレビ事件を考える時、政府による人権機関設置について提言する研究者の役割は大きい。

当財団メンバーに加え韓国民団金明弘団長、先輩の金泰明先生、部落解放同盟福原さん、ヒューライツ財団松岡さん多彩な仲間が激励し、帰国後の再会を誓った。



3月7日 ウクライナ動乱の著者 松里公孝先生の講演会

大阪日口協会は、ロシアのウクライナへの侵攻以降、即時の停戦を求めつつ、市民の草の根の交流活動を続けている。故藤本和貴夫先生の後任として、五十嵐 徳子理事長(京都外国語大学教授)が就任され、秋には50周年行事を予定している。

講演では、旧ソ連時代の15の共和国の分離独立をめぐる歴史過程からウクライナ侵攻を分析する必要性。分離紛争の親国家、パトロン国家、分離政体の3つの要因や、紛争管理の条件 1 停戦協定一すぐ破られる、プロトコルが大事 2 非武装地帯の設置 3 和平交渉のプラットフォームについて、実例をあげて解説された。特にNATO東方拡大に警戒心を強めたプーチンに、バイデンが文書で約束すれば戦争にならなかつたのではの指摘は重い。

藤本和貴夫先生永年ありがとうございました



GIO NEWS

No.14 2026年春季号 発行/一般財団法人ジオ政策研究所 発行人:西脇 邦雄 <https://www.gioweb.jp>
事務局 〒544-0015 大阪市生野区巽南 3-7-30 TEL06-6757-9203 FAX06-6752-3391